

「ポストコロナ」時代におけるテレワーク定着アドバイザーリーボード (第1回)

事務局説明資料

2021年11月24日
情報流通振興課



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

1 本アドバイザーリーボードの概要

2 タスクフォース提言書の発信状況

3 参考

(1) テレワーク・デイズ特別イベント

(2) テレワークに係る通信費調査の実施

(3) 令和4年度の予算要求について

(4) 厚生労働省の支援事業との一元化

(5) その他

1 本アドバイザーリーボードの概要

2 タスクフォース提言書の発信状況

3 参考

(1) テレワーク・デイズ特別イベント

(2) テレワークに係る通信費調査の実施

(3) 令和4年度の予算要求について

(4) 厚生労働省の支援事業との一元化

(5) その他

アドバイザーボードの概要

「ポストコロナ」時代におけるテレワーク定着アドバイザーボードの設置

- 「『ポストコロナ』時代におけるテレワークの在り方検討タスクフォース」については、2021年4月に第1回を開催し、全5回の議論を経て、目指すべき日本型テレワークの在り方等を整理し、同年8月11日に提言書を公表。
- タスクフォースでは、今後目指すべき方向性を中心に議論を行ってきたところ、**実際にそれをどう実現していくかについてさらなる検討**が必要と考え、「『ポストコロナ』時代におけるテレワークの在り方検討タスクフォース」のアドバイザーボードを開催し、議論を行っていく。

アドバイザーボードの開催方針

- 四半期に1回程度を目途に、以下の内容を中心に議論を行う予定。
 - ① テレワークに関する最新の動向、調査結果等の共有
 - ② テレワークの活用が企業価値向上につながるような、具体的な評価の仕組みの検討（定量的な評価指標等も含む）
 - ③ 日本型テレワークの実現に向けた具体的な取組（ガイドライン、事例集、セミナー等で紹介すべき内容）
 - ④ 新たなテレワークの活用形態の推進等に関する事項
 - ⑤ その他テレワーク推進に関する事項

構成員

【主査】 島田 由香 エニリーバ・ジャパンHD(同) 人事総務本部長
 上田 彰子 ゴールドマン・サックス証券(株) 取締役社長室長兼人事部長
 小林 祐児 (株)パーソル総合研究所 上席主任研究員
 田澤 由利 (株)テレワークマネジメント 代表取締役

田宮 一夫 (一社)日本テレワーク協会 専務理事
 長嶋 収一 東京商工会議所中小企業部 副部長・IT活用推進担当課長
 中島 康之 社会保険労務士法人NSR代表

(オブザーバー) 内閣官房(情報技術(IT)総合戦略室、まち・ひと・しごと創生本部事務局)、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁 等

1 本アドバイザーリーボードの概要

2 **タスクフォース提言書の発信状況**

3 参考

(1) テレワーク・デイズ特別イベント

(2) テレワークに係る通信費調査の実施

(3) 令和4年度の予算要求について

(4) 厚生労働省の支援事業との一元化

(5) その他

ポストコロナの働き方「日本型テレワーク」の実現

～個人・企業・社会全体のウェルビーイングを目指して～

※ ウェルビーイング：身体的、精神的、社会的にも満たされた、幸福な状態であること。

提言①

- ✓ テレワーカーのコミュニケーションの相対的な不足を補うため、出勤者も含む**周囲の人間のコミュニケーションや作業の状況などを把握できるようにするためのICTツール**（例：バーチャルオフィス）の導入を促進。

提言②

- ✓ テレワークのみならず、生産性の向上やダイバーシティの推進といった要素と併せて複合的に企業価値が向上する姿を企業に対して示し、**株主なども巻き込みながら企業行動を変容させるような仕組み**について今後検討。

提言③

- ✓ 総務省と厚労省がそれぞれ別個に実施している**個別相談事業**を統合し、**ワンストップの支援窓口**を設置。
- ✓ 各府省ごと、テレワーク関連施策ごとに設けられている**Webサイト**を統合し、**一元的な情報発信**を強化。

提言④

- ✓ 総務省においても**専門家によるコンサルテーション**や**ICTツールの積極的な導入**を図るなど、**率先してテレワークを実施**。
- ✓ **在宅勤務手当**（水道光熱費や通信費のために支給）を非課税とするための事務負担が重いとの指摘を踏まえ、まずは**実態調査を実施**。

日本型テレワークとは

日本型の働き方の「強み」を活かしつつ、日本の様々な社会問題を解決できる働き方

日本の諸課題・雇用慣行

日本型テレワークの方法・効果

キーポイント

少子高齢化・人口減少

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方
⇒労働力の継続的な確保

日本の社会問題
の解決

長い通勤時間・満員電車

個人のウェルビーイングの向上

チームレベルの協働的な
ウェルビーイングの向上

メンバーシップ型雇用

ICTツールを徹底活用したコミュニケーション
情報を共有している感覚や一体感も重視

企業レベルでの
ビジョン策定が重要

新卒一括採用

育成期における、対面による
ソーシャリゼーション

年功序列

中高年の管理職自身がテレワークし、
入社への無駄な同調圧力を排除
(そのために必要な技能研修を実施)

押印や紙を用いた
アナログな業務スタイル

BPR、DX等の業務変革

提言内容に係る情報発信

- 8/11 提言書公表
総務省HPで報道発表した他、各種メディアやテレワーク関連のWebページ等でも紹介される。
- 8月 オフィスのミカタ通信Vol.6 【発行：MIKATA(株)】
- 8/26 テレワークマネージャー相談事業 意見交換会 【総務省事業】
テレワークマネージャーに内容を周知し、各企業への支援に活用。
- 8/28 「機械の日・機械週間」記念行事 【主催：日本機械学会】
- 10/20 BCN Anniversary Week 【主催：(株)BCN】
- 9/13 第4回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会 【主催：観光庁】
- 11/2 2021年度 産官学連携セミナー 【主催：テレワーク推進フォーラム】
- 11/17～NANO OPT Media Online 【主催：(株)ナノオプト・メディア】
- 11/26 テレワーク・デイズ特別イベント 【総務省事業】
提言書内容について島田主査から講演いただいた他、提言書内容に係る動画を公表し、今後の周知にも活用予定。
- 12/5 第31回日本産業衛生学会全国協議会 【主催：日本産業衛生学会】
- セミナー等における講演
- その他の情報発信
- ※ テレワーク・サポートネットワーク事業において実施しているセミナーにおいても、適宜内容を紹介。

- 1 本アドバイザーリーボードの概要
- 2 タスクフォース提言書の発信状況

3 参考

- (1) テレワーク・デイズ特別イベント**
- (2) テレワークに係る通信費調査の実施**
- (3) 令和4年度の予算要求について**
- (4) 厚生労働省の支援事業との一元化**
- (5) その他**

タイトル

テレワーク・デイズ特別イベント ポストコロナの働き方「日本型テレワークを考える」

目的

「テレワーク・デイズ」は東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の混雑緩和とテレワークの全国的な推進を目的として2017年より実施してきたところ、大会も閉会したこと等から「テレワーク・デイズ」は今年度で終了とする。終了にあたり、「テレワーク・デイズ2021」の結果報告や、「日本型テレワーク」「ワーケーション」等の今後のテレワークの在り方を提示するイベントを開催することにより、次年度以降の更なるテレワークの普及拡大に繋げることとする。

日時・
実施方法

■ 日時

令和3年11月26日（金） 14:00～16:15

■ 実施方式

オンライン形式（youtubeライブ）

出演者のみスタジオに集合。リモートでの参加の場合は適宜対応

中継スタジオ
エクサインターナショナルバーチャルスタジオ
（東京都港区赤坂2-16-9）

プログラム

第1部 テレワーク・デイズ実施報告会

- ① 「テレワーク・デイズ」実施結果報告
 - ・総務省から発表
 - ・東京都から発表
- ② テレワーク・デイズ実施企業プレゼンテーション
 - ・e-Janネットワークス株式会社
 - ・コクヨ株式会社
 - ・ネットリンクス株式会社（50音順）

第2部 これからの日本型テレワークを考える

- ① 「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方検討TF提言書の説明
- ② テレワーク相談事業の一元化について
- ③ 日本型テレワークについて
- ④ 観光庁のワーケーション施策
- ⑤ トークセッション・柔軟に働くことの価値づくり
～テレワークが実現する新たな地域・都市のつながり～

(1) テレワーク・デイズ特別イベント 出席者

所属	肩書き	名前（敬称略）
総務省	総務副大臣	中西 祐介（なかにし ゆうすけ）
総務省	情報流通行政局審議官	辺見 聡（へんみ さとし）
総務省	情報流通行政局情報流通振興課長	松井 正幸（まつい まさゆき）
総務省	情報流通行政局情報流通振興課課長補佐	安藤 満佐子（あんどう まさこ）
厚生労働省	雇用環境・均等局 在宅労働課長	堀 泰雄（ほり やすお）
観光庁	国際観光部参事官（MICE）付 課長補佐	大宅 千明（おおや ちあき）
東京都	オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部TDM担当課長	山崎 かすみ（やまさき かすみ）
ユニリーバ・ジャパン・ ホールディングス合同会社	人事総務本部長	島田 由香（しまだ ゆか）
一般社団法人官民共創未来 コンソーシアム	理事	箕浦 龍一（みのうら りゅういち）
和歌山県	企画部企画政策局情報政策課長	桐明 祐治（きりあけ ゆうじ）
コクヨ株式会社	ヒューマン&カルチャー本部 HR部 福利厚生ユニット ユニット長	藤井 加奈子（ふじい かなこ）
ネットリンクス株式会社	代表取締役	前田 洋一（まえだ よういち）
e-Janネットワークス 株式会社	経営企画室 ユニットリーダー	佐藤 香織（さとう かおり）
TURNS	プロデューサー	堀口 正裕（ほりぐち まさひろ）
三菱地所株式会社	ビル営業部・営業企画部 統括	三澤 圭乃（みさわ よしの）

(1) テレワーク・デイズ実施結果報告 参加者数

- **約92.2万人**がテレワーク・デイズ2021期間中にテレワークを実施した。
- 業種別の実施者数は**情報通信業が約28.5万人**と最多。
- 実施予定者数が1万人を超えた業種は、「**製造業**」（約22.2万人）、「**金融業、保険業**」（約9.1万人）など11業種

※実施者数は登録時の「実施予定者数」にてカウント

■ テレワーク・デイズ2021実施者数

特別
協力団体

21.8
万人

実施
団体

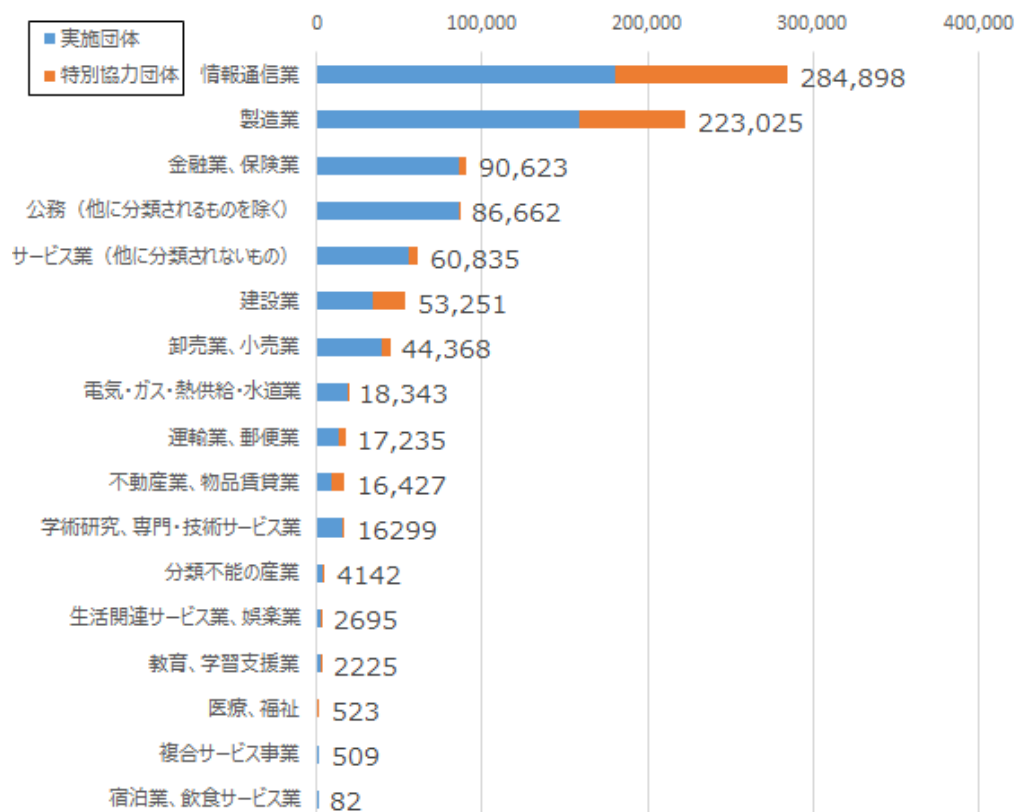
70.4
万人

■ 過年度事業の実施者数との比較

(応援団体を除く)



■ 業種別実施者数 (事業終了時。上位15業種)



※農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業からの実施予定者はなし

(1) テレワーク・デイズ実施結果報告 参加企業・団体数

- テレワーク・デイズ2021参加企業・団体は**1,531社・団体**
- テレワーク・デイズ2021の期間中にすべての都道府県においてテレワークを実施いただく。
- 最も多くの企業・団体の実施エリアは**東京都 (990社・団体)**

※実施者エリアは登録時の「実施予定エリア」にてカウント

特別
協力団体

**116 社・
団体**

実施
団体

**1,162 社・
団体**

応援
団体

**253 社・
団体**

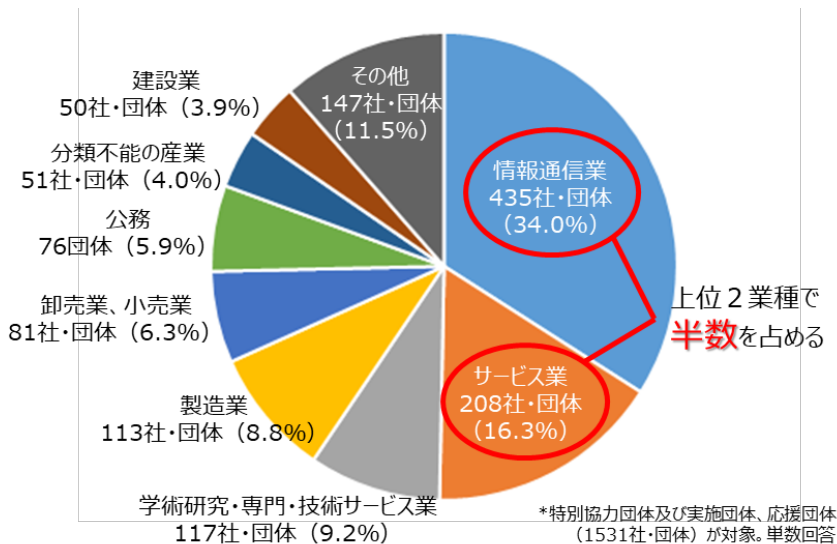
■ 実施予定エリア別
参加団体*分布

【上位22都道府県】

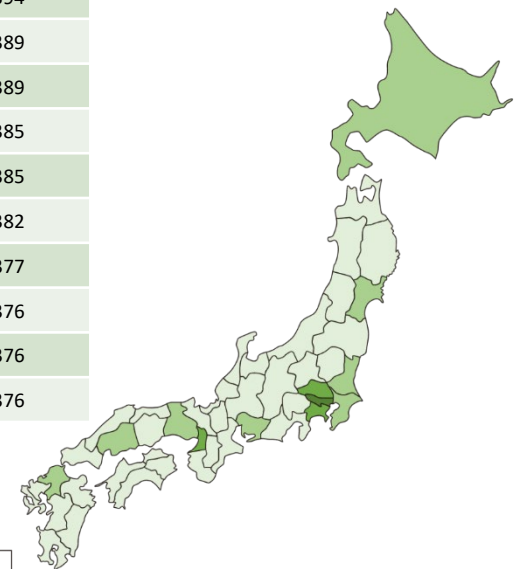
都道府県	参加団体数	都道府県	参加団体数
東京都	990	広島県	410
大阪府	587	茨城県	401
神奈川県	563	京都府	394
埼玉県	507	長野県	389
愛知県	495	静岡県	389
千葉県	493	栃木県	385
福岡県	461	沖縄県	385
北海道	445	石川県	382
宮城県	427	群馬県	377
兵庫県	416	新潟県	376
		三重県	376
		岡山県	376

- : 400社・団体未満
- : 400～500社・団体未満
- : 500～600社・団体未満
- : 600社以上

■ 業種別参加企業・団体構成比



全国で実施した企業・団体数
特別協力団体：45社・団体
実施団体：301社・団体



調査の目的

- ・企業に対しては、労働者に対するテレワークを行う際の通信環境及び通信費負担の実態について、
- ・労働者に対しては、テレワークによって増加した通信費の実態等を調査することで、労使双方が理想とするテレワーク時の費用負担方法について検討を行う。

調査内容

(1) 企業・団体におけるテレワーク手当の実態調査(web or 郵送アンケート調査)

テレワーク時に発生する通信環境の整備や通信費等について、費用負担の有無、支給の方法等について調査
(200サンプル回収予定)

(2) 企業・団体におけるテレワーク手当の実態調査(インタビュー調査)

支給における課題とその解消法、手当支給を決定するまでのプロセス等について、10件程度の企業へヒアリングを行う。

(3) 労働者におけるテレワーク時の通信環境調査(web or 郵送アンケート調査)

労働者がテレワークを行うことによって生じた通信環境の整備や通信費の支出について調査し、また、その環境整備や月の通信費について所属する企業や団体からの手当の有無について確認を行う。
(500サンプル回収予定)

(4) 海外におけるテレワーク手当の事例調査

海外におけるテレワーク手当の実態について、有識者へのヒアリング、文献や資料、WEBサイト等から情報を収集し取りまとめを行う。

調査期間

12月めどで調査を開始し、年度内に調査結果をとりまとめ予定。

(3) R4年度 テレワーク普及展開事業の予算要求

＜参考＞ R3年度施策	R4年度施策	R4年度の主な変更点	
テレワーク・サポートネットワーク事業	テレワーク・ワンストップ・サポート (個別コンサルティングほか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 厚労省事業と統合し、テレワークのワンストップ相談窓口を設立。 ● 地方での支援活性化のために地域センターを設置し、地域における相談窓口を開設。また、自治体や、都道府県労働局等とも連携を行い、各地域における行政によるテレワーク支援を有機的に機能させていく。 ● 事業ごとのHPの情報を集約した総合ポータルサイトを開設し、事業紹介の他、閲覧性の高い事例集等を掲載。 	
テレワークマネージャー相談事業			テレワーク・デイズ（オリパラ期間） における普及啓発 テレワーク月間（11月） における普及啓発
テレワーク先進事例の表彰	テレワーク先進事例の表彰	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域・業種・規模別の先進事例の発掘を目標とするとともに、生産性の向上といった企業（経営者）に訴求力のあるテレワークのメリットに着目して評価。 	
	良質なテレワークに係る 評価制度の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 良質なテレワークを促進するため、企業・団体におけるテレワークへの取組方針を評価する制度の創設について検討。（新規） 	

R3年度予算2.6億円に対して、R4年度は**3.0億円**の予算を要求中。

① 個々の企業等に対する支援の実施

【従来の取組】

- ・ 約100名のテレワークマネージャーによる、個別コンサルティングを実施（R2年度：延べ664回）
- ・ 全国約250拠点の地域窓口等で、テレワーク・サポートネットワークを構成。セミナーを開催し、普及啓発を実施。（R2年度：434回のセミナー・相談会を開催し、企業の経営者やIT部門担当者等、延べ4687名が参加）

【課題・指摘事項とR4年度事業での改善点】

- 利用者サイドからすると、各省庁の類似施策との区別がつかず、どこに相談して良いかが分かりにくい。
- 施策乱立による分かりづらさから、周知広報が進んでおらず、事業の知名度自体が低い。
 - ⇒ 厚労省のテレワーク相談センター事業と統合し、ICT面、労務管理面での一元的な支援を実施。
 - ⇒ テレワークの総合ポータルサイトを開設し、事業ごとのHPに掲載されている情報を一つに集約。
- ◇ 特に地方では施策の認知度も低く、マネージャーの数も少ないことから、十分な支援が行われていない。
 - ⇒ 地域センターと、自治体や都道府県労働局等が連携し、地方単位での支援体制を強化。
- マネージャー支援について、個々のマネージャーのスキルに依存していて、事業として統一的な支援ができていない。
 - ⇒ マネージャーに求める水準の明確化、マネージャーへの研修の強化等を通じ、一定の支援水準を確保。

② 企業の内発的な取組を促す仕組みの構築

- 企業評価における非財務指標の重要度の高まりも踏まえ、ステークホルダーからの評価を通じ、企業の内発的な取組を促していくべき。
 - ⇒ 良質なテレワークに係る評価制度を検討。
- 中小企業に対しては、境遇が似ている企業の成功事例を示し、経営者に自社でも出来てもらう事が有効。
 - ⇒ 従来は事業ごとに掲載していた事例集を、地域・規模・業種等で探しやすい形にして総合ポータルサイトで紹介。
 - ⇒ 地域・規模・業種を考慮した評価に基づく表彰を実施し、中小企業の範となりやすい先進事例を紹介。

■：「[ポストコロナ]時代におけるテレワークの在り方検討タスクフォース」における指摘事項

◇：「自由民主党政務調査会 雇用問題調査会 ポストコロナ時代におけるテレワーク推進小委員会」における指摘事項

<事業統合の主な目的>

- ICT面、労務管理面を一元的にサポートすることで、テレワークにおける課題を総合的に解決する。
- 利便性の高い窓口を開設することで、支援事業の認知度の向上を図る。

